

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 邑南町

(単位: 百万円)			
標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,466	5,445	310	7,221

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,262	11,141	122	122	752	18,325	
電気通信事業特別会計	410	409	1	1	17	134	
一般会計等	11,655	11,533	123	123		18,459	

(注) 他会計等からの繰入金には基金からの繰入金も含まれる。以下同じ。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)								
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,514	1,480	34	34	218	-	-	
国民健康保険直営診療所事業特別会計	94	93	1	1	45	116	56	
老人保健事業特別会計	2,328	2,327	1	1	196	-	-	
簡易水道事業特別会計	574	572	2	2	271	4,914	3,322	
下水道事業特別会計	1,120	1,117	3	3	475	8,613	7,392	
公営企業会計等 計				41		13,643	10,769	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額 / 不足額 (実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数 (△～) で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
邑智郡総合事務組合 (一般会計)	1,173	1,149	24	24	5	2,158	432	
邑智郡総合事務組合 (介護保険特会)	3,533	3,415	118	118	-	-	-	
邑智郡公立病院組合	1,414	1,596	△ 182	1,214	-	1,594	159	法適用
江津邑智消防組合	1,136	1,122	14	14	30	109	32	
島根県市町村総合事務組合	8,412	8,382	30	30	301	-	-	
島根県後期高齢者医療広域連合	753	727	26	26	-	-	-	
一部事務組合等 計				1,426		3,861	623	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財) 邑南町開発公社	4	5	1	31	-	-	-	-	
邑南町土地開発公社	0	3	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)			
充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		267	
減債基金		361	
その他充当可能基金		834	
充当可能基金 計		1,462	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.97	1.69	△ 0.28	△ 13.97	△ 20.00	簡易水道事業特別会計		0.9	
連結実質赤字比率		2.24		△ 18.97	△ 40.00	下水道事業特別会計		1.5	
実質公債費比率	24.7	24.3	△ 0.4	25.0	35.0				
将来負担比率		210.6		350.0					
財政力指数	0.19	0.20	0.01						
経常収支比率	96.4	95.3	△ 1.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数 (△～) で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である (公営競技は0%)。